

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！



中央銀行 Part3

ふと思ったんだけど、日本銀行の今の金融政策って？政策金利が引き上げられたとか引き下げられたとかって聞かないよね。



現在、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入して、物価が安定的に2%を超えることを目指しているんだよ。

それ聞いたことがあるんだけど、良くわからないままにしていたの。自分の国のことだもの。しっかり勉強しないとね！



詳しく解説するワン！

現在の日銀の金融政策

1 長短金利操作付き量的・質的金融緩和とは？

- 🐾 物価安定の目標をできるだけ早期に実現するために、2016年9月に導入した新しい枠組みのことだよ。
- 🐾 2018年7月には物価安定の目標実現への公約（コミットメント）を強めるため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化することを日銀は決定したんだよ。

2 具体的にはどんなこと？

◆ 政策金利のフォワードガイダンス

- ✓ フォワードガイダンスとは中央銀行が将来の金融政策の方針を事前に表明することだよ。
- ✓ 現在は「当分の間、少なくとも2020年春頃まで極めて低い金利水準に維持」するとしているよ。

◆ 長短金利操作

- ✓ 「景気が悪いときには金利を下げて個人や企業がお金を借り易くする」って説明をしたよね。現在、日銀は期間が短いものから長いものまで金利を低く抑えることで、その効果を高めようとしているんだ。
- ✓ 具体的には短期金利（日銀当座預金のうち政策金利残高）は-0.1%に、長期金利（10年物国債利回り）は0%近辺となるように調節しているよ。

◆ 資産買入れ方針

- ✓ 現在、日銀は保有残高がETFでは年間約6兆円、J-REITでは年間約900億円に達するペースで買入れを行うことで、景気を刺激することを目指しているよ。
- ✓ 買入れを行っているETFの参照指数は「TOPIX」、「日経225」、「JPX 日経 400」と株式市場を網羅するような指数なんだ。このようなETFを購入することで市場全体の底上げにつながると期待されるよ。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会